

地域未来投資促進法に基づく優遇制度

■制度の概要

地域の特性を生かして高い付加価値額を創出し、地域経済を牽引する事業（地域経済牽引事業）を促進し、地域の成長の基盤強化を図ることを目的に創設された制度で、税制の優遇を受けることができます。

■主な優遇制度

○ 設備投資に対する支援

1 法人税（国税）の課税の特例（地域未来投資促進税制）

地域の強みを生かした先進的な事業に必要な設備投資について、法人税等を減額

対象設備	特別償却	税額控除
機械装置・器具備品	40%	4 %
上乗せ要件を満たす場合	50%	5 %
建物・附属設備・構築物	20%	2 %

【要 件】

- ・先進性を有すること（労働生産性の伸び率が4 %以上 等）
- ・設備投資額が2,000万円以上
- ・設備投資額が前年度減価償却費の20 %以上 等

（上乗せ要件）

- ・直近事業エンドの付加価値額増加率が8 %以上 等

2 不動産取得税（県税）の課税免除

【要 件】

- ・土地・建物の取得価額が1億円以上（農林漁業等は5千万円以上）

3 固定資産税（市税）の課税免除

【要 件】

- ・土地・建物の取得価額が1億円以上（農林漁業等は5千万円以上）

■優遇制度を受けるためには

まずは、地域未来投資法に基づく事業計画（地域経済牽引事業計画）を鹿児島県に申請し、承認を受ける必要があります。

○ 事業計画の承認の要件

1 地域の特性の活用（次のいずれかに該当すること。）

①	本県のエレクトロニクス、メカトロニクス等の産業集積を生かした電子関連産業分野
②	県内企業が保有する機械加工等の技術力を生かした自動車関連産業分野
③	本県のさつまいも、豚等の農林水産物を活用した食品関連産業分野
④	本県の食品関連産業・電子関連産業等の集積により蓄積された技術力を生かした健康・医療関連産業分野
⑤	本県の電子部品製造等の技術力を生かした航空機関連産業分野
⑥	県内市町村等が運営するインキュベーションルーム等の施設を活用した情報通信関連産業分野
⑦	本県の森林・海洋などの自然環境を生かした環境・エネルギー関連産業分野
⑧	本県の世界自然遺産、世界文化遺産等の観光資源を生かした観光関連産業分野

2 高い付加価値の創出

地域経済牽引事業を通じて期間中に付加価値増加分が3,207万円を上回ること。

3 地域の事業者等に対する経済的効果（次のいずれかを満たすこと。）

- ① 県内の事業所との取引額が、計画期間を通じて1%以上増加
- ② 事業所の売上が、計画期間を通じて8%以上増加
- ③ 事業所の雇用者数又は雇用者給与等支払額が計画期間を通じて2%以上増加

※ 優遇措置により、事業計画の承認後も優遇を受けるための手続きがあります。

◆国（経済産業省）

http://www.meti.go.jp/policy/sme_chiiki/chiikimiraitoushi.html

◆県（産業立地課）

<https://www.pref.kagoshima.jp/af03/tiikimiraitoushisokushinhou.html>